



# JICA 開発大学院連携構想の 目指すもの



独立行政法人 国際協力機構



# 目 次

1. JICA 開発大学院連携構想の理念	1
2. JICA 開発大学院連携構想の概要	2
(1) 本構想が提供する2つのプログラム	2
(2) 「日本理解プログラム」(共通プログラム)	4
(3) 「各大学におけるプログラム」(個別プログラム)	5
3. 大学と JICA との協働の強化	7
(1) 人選における戦略性の強化	7
(2) 教育プログラムの充実	8
(3) 帰国後の知日派人材との関係性の維持発展	8
4. 関係者からのメッセージ	10
(1) 日本の開発経験を伝える大学の取り組み	10
(2) 日本留学経験者からの期待の声	12
(3) 「日本理解プログラム」参加者の声	14
5. JICA 関係の留学生受入制度の改善	15
(1) JICA 関係の留学生受入コース	15
(2) 大学の役割	16
(3) JICA 関係の留学生の教育研究の充実と生活面の支援に必要な経費	16
(4) 奨学金	16
(5) 「特別プログラム」の実施について	16
6. その他 JICA 事業の大学連携メニュー例	17

## <表紙写真>

(左上) 「日本理解プログラム」の講義終了後の講師との意見交換

(右上) 特命全権岩倉使節一行 (写真提供：山口県文書館)

(右下) 広島原爆ドームを視察する JICA 関係の留学生

# 1. JICA 開発大学院連携構想の理念

日本は、非西洋から先進国となった最初の例であり、伝統と近代を両立させ、自由で平和で豊かな民主的な国を作り上げた、途上国の発展のベストモデルの一つです。

また、日本が政府開発援助（ODA）で重点的に支援してきたアジア諸国は目覚ましい経済発展を遂げており、この成功の経験を基に、現在、他の地域にも援助を積極的に展開しています。こうした経験や知見から、日本は世界の中で開発学をリードする国となり得ると考えています。

「JICA 開発大学院連携構想」では、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供いたします。

本構想は、日本政府が推進する「明治 150 年」関連施策の一つとして発足しました。

本構想の下で実施される「JICA 開発大学院連携プログラム」は、趣旨に賛同する国内の大学と JICA が連携し、開発途上国から来日した人材が、大学の学位課程の中で専門分野の教育・研究に加え、日本の開発経験（日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見）について英語で学ぶプログラムであるとともに、これらの人々が日本の歩みを学び、日本を知るプログラムでもあります。

これにより途上国の人材が、体系的に日本を理解し、帰国後に母国の発展に効果的に役立ててもらふことを狙いとしています。さらには、日本で学んだ途上国の人材が、母国で、知日派・親日派のトップリーダーとして活躍し、両国間の関係が中長期的に維持・強化されることが期待されます。

また、途上国からの優れた人材の受入を通じて、国内の地域活性化や大学教育の活性化、日本でのグローバル人材育成などの副次的効果も狙いとしています。

本構想の趣旨に賛同いただける大学におかれては、積極的に参加いただきますようお願いいたします。



2020年9月

国際協力機構（JICA）  
理事長 北岡 伸一

## 2. JICA 開発大学院連携構想の概要

### (1) 本構想が提供する2つのプログラム

本構想の下で提供される「JICA 開発大学院連携プログラム (JICA Development Studies Program)」(以下「JICA-DSP」といいます。)は、JICA が政府開発援助の一環として行うもので、JICA の人材育成事業の枠組で来日する研修員のうち日本の大学の学位課程に在籍する者 (以下「JICA 関係の留学生」といいます。)を対象として行うものです。

JICA-DSP は、具体的には、2つのプログラムから構成されています。JICA 関係の留学生は各大学が定める既存の修士課程 (または博士課程) を履修するとともに、JICA-DSP の2つのプログラムのいずれかまたは双方を履修します。

第一のプログラムは、JICA が協力大学と共同で実施する短期集中型の「日本理解プログラム」(共通プログラム) です (→ 4 ページ参照)。

そしてもう1つは、各大学の通常の授業科目に加えて、JICA-DSP として各大学に設置いただく授業科目「各大学におけるプログラム」(個別プログラム) です。(→ 5 ページ参照)。

なお、JICA-DSP として提供される「日本理解プログラム」(共通プログラム) と「各大学におけるプログラム」(個別プログラム) は、日本の近代の開発・発展の経験や戦後の途上国援助の実施国 (ドナー) としての経験などについて体系的な学びの機会を提供し、もって、履修する学生が、さらに深く日本の歴史・社会・文化などを総合的に深く理解するきっかけを提供することを意図しています。したがって、これらのプログラムのいずれも、ご協力いただける大学の皆様とともに、多くの学生に広く履修してもらうにふさわしいものとして発展させていくことが重要と考えています。そのため、特に、「各大学におけるプログラム」(個別プログラム) については、各大学の事情の許す限り、JICA 関係の留学生に限らず、日本国政府の国費留学生やその他の留学生はもちろん、日本人学生の受講も歓迎したいと考えています。

このような考えに立ち、JICA は、JICA-DSP として提供する上記2つのプログラムを履修する JICA 関係の留学生やその他の留学生の数を、着実に増やしていきたいと考えています。具体的には、本構想を立上げてから5年後の時点 (2022年度) では、年間2,000人を超える数の開発途上国の学生たちが日本において JICA-DSP として提供されるプログラムを学んでいるという状況の実現を目指しています。



以下に、JICA-DSP のプログラムを図示します。

## JICA 開発大学院連携の2つのプログラム

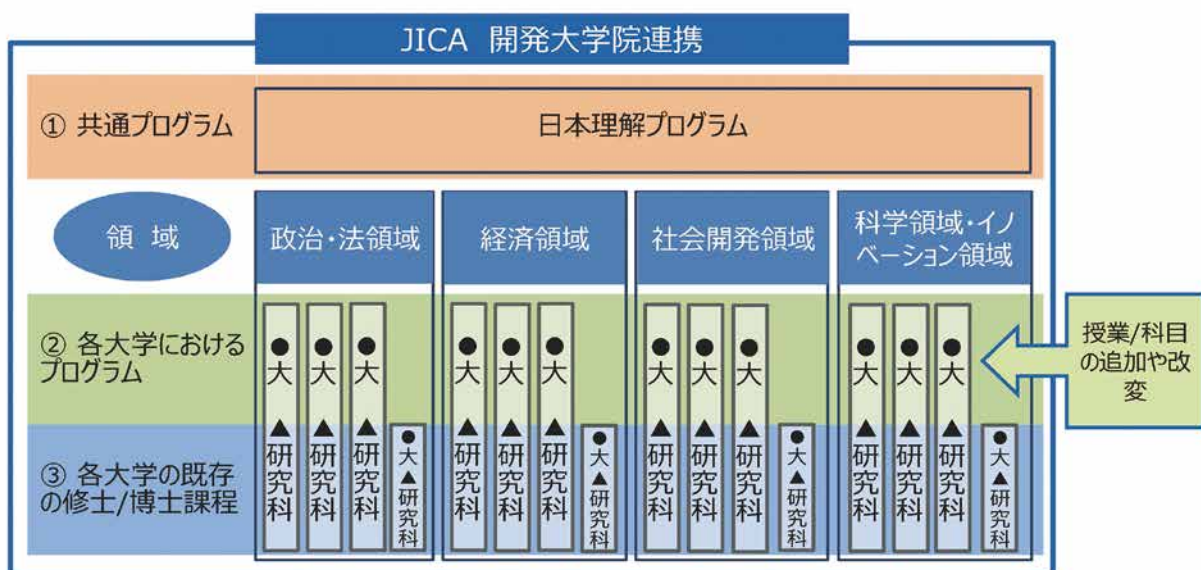
① 日本理解プログラム  
(共通プログラム)

② 各大学における  
プログラム  
(個別プログラム)

このうち、「各大学におけるプログラム」(個別プログラム)は、政治、法律、経済、金融から、社会開発、科学技術やイノベーション技術まで、幅広い領域を含むものとします。JICAではそれらの分野を便宜的に、4つの領域に区分しています(→詳細は以下2(3)でご説明します。)。4つの領域の区分、JICA-DSPの2つのプログラムと既存の修士課程(または博士課程)の関係は下図のとおりです。

本構想に参加いただく大学には、まずは在学中のJICA関係の留学生に対して、各大学における教育研究日程等にご配慮いただきながら、集中講義形式やオンライン形式で行われる「日本理解プログラム」(共通プログラム)への参加を勧奨いただくようお願いいたします(「日本理解プログラム」(共通プログラム)の詳細は次項)。

さらに本構想に積極的にご協力いただける大学には、それぞれの領域にて大学が提供するプログラム・コース等において、「各大学におけるプログラム」(個別プログラム)に該当する授業科目を組み込んでいただくか、あるいは既存の授業科目に本構想の趣旨に合った教育内容を加味していただくことをご検討ください。



## (2) 「日本理解プログラム」(共通プログラム)

「日本理解プログラム」(共通プログラム)は、JICA 関係の留学生に対して日本の近現代の発展と開発の歴史を大学の枠組みを超えて広く提供するため JICA が協力大学と共同で実施するものです。プログラムの実施方法は、フィールドトリップやグループディスカッションを盛り込んだ対面によるプログラムに加えて、2020 年度からはオンラインプログラムも開始します。概要は以下のとおりです。

### <対面によるプログラム>

① **協力大学**：政策研究大学院大学 (GRIPS) および国際大学

② **実施時期**

毎年 8 月～9 月、2 月に同一内容のものを複数回実施します。

③ **授業内容 (5 日間、集中講義形式)**

- ・ 講義 (日本の近現代史、政治、経済等)
- ・ 特別講義
- ・ フィールドトリップ
- ・ グループディスカッション

### <オンラインプログラム>

① **協力大学**：放送大学

② **実施時期**

JICA と放送大学の共同制作番組「日本の近代化を知る 7 章」を、放送大学のオンライン授業としてオンデマンドで視聴するものです。

③ **授業内容**

第 1 章 明治維新：日本近代化の原点 (JICA 北岡伸一理事長)

第 2 章 近代日本の政党政治 (東京大学 五百旗頭薫教授)

第 3 章 戦後日本の政治外交 (GRIPS 田中明彦学長)

第 4 章 経済成長と日本の産業 (国際大学 伊丹敬之学長)

第 5 章 日本の近代化と教育 (JICA 萱島信子理事)

第 6 章 『アジアと日本』から『アジアの中の日本』へ (熊本県立大学 白石隆理事長)

第 7 章 日本の国際協力 (国際大学 加藤宏教授)

### (3) 「各大学におけるプログラム」(個別プログラム)

「各大学におけるプログラム」(個別プログラム)についてご説明します。このプログラムは、JICA 開発大学院連携に参加する大学の研究科の学位課程の中に設置され、当該大学で就学する JICA 関係の留学生が学ぶことができる、近代日本の開発経験(日本自身の開発と ODA として他国に協力した経験を含む)にかかる授業科目です。(前図②部分)。その狙いは、大学の授業科目において、JICA 関係の留学生が専門分野における日本の開発経験等をより深く理解することにあります。なお、上述のとおり、これらの科目は、JICA 関係の留学生以外にも開かれたコースとして設置されるようお願いします(JICA 関係の留学生特設コースとはしない)。

#### 4つの領域と各領域における研究分野例

① 政治・法領域	政治、法、行政 等
② 経済領域	経済、金融、産業開発、経営 等
③ 社会開発領域	教育、保健、国土開発、環境、防災 等
④ 科学技術・イノベーション領域	工学、理学、農学、医学、IT、ものづくり 等

なお、上記の分類は、JICA が JICA-DSP を運営していくにあたって設けた便宜的な区分であるため、これらの領域をまたぐ分野／研究科横断的な授業科目として設定していただいても結構です。



【1960年代】大腸菌も棲めない死の海 洞海湾



【現在】よみがえった洞海湾。100種類以上の魚介類が生息。

写真提供：北九州市



## 各領域における近代日本の開発経験に関する授業科目例

### 領域① & ②

- 行政制度の発展
- 対外援助政策
- 経済発展と国際的發展
- 財政と行政
- 企業金融と金融システム

### 領域③

- 公害克服の経験や地球規模環境問題への取り組みと貢献
- 阪神淡路大震災等の大災害を踏まえた防災対策や仙台防災会議等における日本の国際的リーダーシップ
- (各大学所在地における) 地域開発
- 都市交通計画と政策

### 領域④

- 産業技術論 (技術イノベーション)
- 工業の発展の歴史と技術戦略
- 高度技術教育
- 資源エネルギー戦略論
- 被ばく医療科学の発展
  - 原発事故等の経験を踏まえた放射線被ばくの予防・対応



法整備のプロジェクトで作成された教科書や実務マニュアルなど (ラオス)



東京証券取引所メインルーム  
写真提供：株式会社日本取引所グループ



横倒しの阪神高速道路 (神戸市東灘区)  
写真提供：人と防災未来センター



コメ生産性向上・流域管理プロジェクトフェーズ2  
(マダガスカル)



## 3. 大学と JICA との協働の強化

JICA は、本構想の趣旨に賛同いただける大学との間の協働関係を強化したいと考えております。具体的には、(1) JICA に関係する留学生の入り口段階での人選における戦略性の強化、(2) 教育プログラムの充実、および (3) 帰国後の関係性の維持発展をその柱としてと考えております。

JICA としては、日本の大学との連携強化により、日本が政府開発援助として行う人材育成事業に付加価値を付けることを意図しています。また同時に、参加いただく大学にとっても、海外の優秀な学生の受入れの促進、教育内容の価値の向上、卒業後の海外学生との関係強化、その他大学の国際化や地域社会と海外を結びつけるといった観点から地方創生への貢献などに寄与していくものと期待しています。



### (1) 人選における戦略性の強化

本構想では、これまで以上に戦略的な人選を行っていきます。

具体的には、将来、母国の発展を担うリーダーの候補者をはじめ、各分野の開発を推進する優秀な候補人材を、現地の日本大使館、相手国関係者、本構想に参加いただく日本の大学関係者各位などとの幅広いネットワークを活かしながら、先方政府と協議の上、人選します。また、途上国において実施されている JICA の協力事業（プロジェクト）において重要な役割を果たしている人材やこうした分野でこれからのリーダーとなるであろう人材、あるいは過去の日本の援助で養成した現地の大学や研究機関の人材やそれらの後継者の育成にも配慮します。そのような形で、優秀で将来の途上国・世界のリーダーとなり得る素質を持ち、かつ、日本を理解し、日本との絆を大切にしていこうとする人材を、国・分野ごとに、長期的に、戦略的に育成することを狙いとしています。

このように JICA は関係機関と調整しながら、JICA 関係の留学生送出の母集団を戦略的に選択し、個々の人材について丁寧に評価を重ねて応募者を選定しますが、その応募者を留学生として大学に受け入れるかどうかの最終的な判断は、各大学側の入学者選考プロセスを経て、各大学の判断と責任によって行っていただきます。

また、応募者に対しては、JICA は当該応募者の求める修学内容にふさわしい日本の大学を推

薦したり、あるいは関連する情報を提供したりするなどの支援を行います。しかし、実際にどの大学を志望し受験するかを選択は、あくまで応募者自身が行い、JICA が応募者に対して、志望・受験大学を指定するといったことは行いません。

## (2) 教育プログラムの充実

本構想において JICA が必要と考える大学教育の役割は、将来のリーダーとなり得る途上国人材に対する日本を深く理解するための教育機会の提供に加えて、本構想の趣旨に賛同いただく大学と JICA との協力により、世界の開発問題（特に途上国の開発課題や地球規模の課題の解決）に対する日本の知的貢献を強化することです。そのために、日本の近代化の経験に加え、途上国を援助してきた経験、さらには「課題先進国」と言われる日本が他国に先駆けて直面し解決のために取り組んでいる課題についての経験などに着目し、途上国の将来のリーダーが有益な学びを得られるような知識の体系化を行いたいと考えています。

そのためには、日本のさまざまな経験を言語化・概念化するとともに、他国の経験との比較において相対化することが重要です。なお、言語化という点では、日本語で蓄積された知識を日本語を解さない外国人に理解可能な形に翻訳する基礎的な作業が必要となる場合もあるでしょうし、具体的なケースなどを取りまとめていくことも重要と考えています。また、日本が戦後60年余にわたって行ってきた途上国支援の経験からの学びを体系化し、それを授業科目に取り入れていただくことについては、JICA 職員やこれまで援助に関わってきた専門家・協力隊員はもとより、途上国関係者や国際機関関係者などの開発協力に携わった関係者の協力を得るなどして、JICA も微力ながら貢献したいと考えています。

このような知識の体系化の作業を、「日本理解プログラム」（共通プログラム）と「各大学におけるプログラム」（個別プログラム）を拡充する過程で着実に進展させていくことが、本構想の2つ目の大きな狙いとなっています。

## (3) 帰国後の知日派人材との関係性の維持発展

開発途上国の発展・成長を担う人材の育成を行う本構想において、日本での留学はその入り口にすぎません。最も重要なことはこれらの人材が日本での修学経験を基礎に、母国の発展・成長を担っていくこと、そして長期にわたって日本との絆を大事にしながら世界で活躍してもらうことです。

そのため本構想では、JICA 関係の留学生が日本での修学を終えて母国に帰国してからも、各国の JICA 事業への継続的関与や国際会議等の場での帰国留学生への活躍の機会の提供、国際共同研究のパートナーのネットワーク構築などで関係性を継続することに加え、人材育成の継

続と高度化に留意します。各大学のご協力を得て、帰国後のキャリアアップを支援する JICA 関係の留学生 OB・OG、その他、JICA が招致する海外の行政官等の能力向上を図るための研修を行うためのミッドキャリアプログラムや博士課程での修学機会の提供にも力を入れていきます。これらの具体策については、今後、帰国留学生の要望をくみ取りながら、政府や関係大学とご相談しながら進めてまいります。



最先端道路検査技術の  
フィールドデモンストレーションの視察



「日本理解プログラム」のグループ発表  
「21 世紀における日本の国際的な役割」に向けて討議



大学院で学ぶ JICA 関係の留学生



日本の帰国後に日本で行われる国際会議に出席するなど、  
日本との懸け橋となって活躍

## 4. 関係者からのメッセージ

### (1) 日本の開発経験を伝える大学の取り組み

#### 領域 1 及び 2

#### ■ 政策研究大学院大学 ■ 田中 明彦 学長



JICA 開発大学院連携に参画するにあたっては、リーダー育成を目的とした本学のプログラム (G-cube\*) について、その特徴を活かしつつ、日本やアジアの経験を普遍化・体系化した講義など開発学を重視した内容に改編・発展させて実施しています。このプログラムでは、日本の経済発展、近代日本の外交史、アジアの比較開発学などの形で、日本の成功も失敗も含めて学べるようにしている他、他の大規模プロジェクトで収集した資料やデータを、教材や、学生の博士論文研究に活用することも考えています。

英語で講義を提供する場合、欧米の教科書やケースが使われがちです。ナショナリスティックになる必要性はありませんが、日本の事例を素材として活用して、普遍的な理論を英語で教えられるように努力すべきです。これは、学問の発展を促進させることにも繋がります。

\*GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 特定分野に専門特化したリーダーたちを束ね、大局的な観点から多様な価値観や利害を調整し、世界の重要課題に対処する Leader of Leaders を養成する。

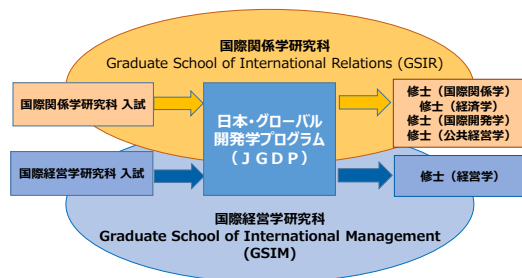
#### 領域 1 及び 2

#### ■ 国際大学 ■ 伊丹 敬之 学長



本学では、今回の JICA との連携を機に、小規模大学ならではの機動性を活かして、研究科横断で教育資源を活用した全く新しい「日本・グローバル開発学プログラム (Japan-Global Development Program: JGDP)」を立ち上げました。

このプログラムを通じて日本の開発経験を伝えるとともに、欧米とは異なる日本の開発の論理をつくり、世界に発信していくことを目指しています。成功には必ず論理があります。日本が発展した背後に一体どのような論理が隠れているのかを、現実起きたことから推測してエキスのように抽象化し、日本の論理として海外の人々に学んでいただく。それを各国の事情にあわせて応用していただければと考えています。





## 領域 3

## ■ 北海道大学 ■ 名和 豊春 前 総 長

本学では、JICA 開発大学院連携の「各大学におけるプログラム」として、2つのプログラムを実施しています。一つ目は、農工等4部局連携プログラムで、過酷な自然環境を克服しながら短期間で開発した北海道ならではの経験や国際開発協力の事例を織り込んでいます。二つ目は環境分野のプログラムで、公害問題の経緯と要因、その失敗を踏まえた環境法の整備、保全技術の開発等のプロセスを学べる内容です。これらにより、明治以降の日本の近代化の本質を学び、途上国開発に応用できる知的人材の育成に寄与します。

また、世界トップレベルの研究教育拠点の構築及び北海道の地域創生の先導という大学の使命を踏まえながら、国際協力における JICA との長年の連携の成果を SATREPS\*\* や JICA 開発大学院連携などを通じた研究教育に活かすとともに、北海道大学アンバサダー／パートナー制度などにより構築した大学の国際的な人的ネットワークの充実を進め知日派人材との息の長い対等な立場での協力を発展させる、といった取り組みを行っています。

\*\* 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development : SATREPS)。



## 領域 4

## ■ 豊橋技術科学大学 ■ 大西 隆 学 長

本学では、JICA 開発大学院連携として「産業技術論」の科目を開講しました。本学教員に加え民間企業の研究者を講師に迎え、日本の産業技術を幅広く学びます。優れた産業技術を紹介するだけでなく、その背景にある思想や倫理、技術開発の歴史、組織や体制、課題解決手法、企業経営との関係、さらに産業技術を支える技術科学など、多くの事例を通じて、日本の産業技術の有する価値と競争力について理解を深めます。また、創意工夫や努力によって生み出された技術開発の事例は制約の多い途上国の研究環境の下での技術開発に多くの示唆を与えると考えます。

日本の研究開発力や産業技術力を理解する人材の育成により、途上国の発展の中核となる人材の育成はもとより、グローバル課題解決に向けた我が国との共同研究の推進、或いは日本の産業界で活躍する人材の輩出など日本と各国との絆が一層深まるものと期待します。



## (2) 日本留学経験者からの期待の声



**Dr. OM Romny**  
(オム・ロムニー)

出身：カンボジア

現職：カンボジア工科大学学長

留学先：北海道大学 日本語研修コース、  
北見工業大学電気電子工学科  
(修士課程)、同 (博士課程)

### 日本への夢

私は若いころから、日本の人々の勤勉さや、近代産業で作られる製品の質の高さについて耳にしてきました。それで、私は日本に留学しようと考え、1993年にその希望が叶って国費外国人留学生制度により北海道大学と北見工業大学へ留学することとなりました。日本人は礼儀正しいという第一印象を持ちましたが、その印象は日本滞在期間中変わることがありませんでした。馴染みがないものもありますが食べ物は美味しく、環境や景色も、きれいで四季折々です。

私は日本の学習環境を高く評価しています。大学は新しい入学者に寮に滞在する機会を提供し、どのように生活し、社会に適応したらよいかを教えてください。教員からの指導を受けると学生は希望に満ちた気持ちになれます。チューター制度による支援に加えて、教育・研究における学生と教員の関係により、質の高い学びと説明力を身につけることが出来ました。私は日本での留学経験に満足しており、JICA-DSPが始まり、留学機会が提供されて、大学院での学位課程のプログラムと日本の近代化の経験について学ぶ機会が提供されることを歓迎します。

元日本留学生として、これから日本に留学予定の方及び留学中の方には、日本での留学において専門知識とともに、幅広い範囲の仕事に対応できる力、粘り強さと分析思考力を備えたリーダーシップ、良好な人間関係とチームワークを身につけること、そして、日本の友人を得ることを是非お勧めします。



**Mr. Daniyar Imanaliev**  
(ダニアル・イマナリエフ)

出身：キルギス共和国

現職：大統領府局長

留学先：立命館大学経済学研究科

私は、2010年から2012年の間に立命館大学で勉強するという何ものにも代えがたい経験をしました。

日本で学んだ年月は、私の人格や、世界や母国のキルギス共和国で起こっている経済の動きについての理解に大きな影響を与えました。日本の経済史を見て、私が感心したことの一つは、日本がいかにして、自国の伝統を大切にしながら、他国からの知識を得て、それを活用し、今日の民主主義国家を作ったのかです。日本が前世紀に乗り越えてきたことから、発展途上国が学ぶべきことは多くあるのです。大学における素晴らしい研究環境と同様に、私は日本の安全で快適な生活環境全般についても強調したいと思います。

私は JICA-DSP の立ち上げを強く支持します。そして、日本ではいつもそうであるように、この構想に関連する大学及び教育研究内容は、最良のものになることを確信しています。

最後に、日本に留学を希望するすべての学生に、この素晴らしい国の歴史、文化そして経済に精通するための、JICA-DSP というまたとない機会を利用するよう勧めたいと思います。



### (3) 「日本理解プログラム」参加者の声

**Mr. SALIMOV Firdavsi**

出身国：タジキスタン

留学先：立命館アジア太平洋大学  
アジア太平洋研究科

日本理解プログラムは、私たちに新しい情報を提供してくれる重要な機会です。新しい思考の源となり、また、将来を改善するための次のステップの源ともなります。私は日本を全く異なる世界として見るようになりました。この点で、この日出ずる国の新たな面を発見し、それを学ぶことは素晴らしい機会です。

より良い未来のためには、過去についてよりよく理解すべきであることを歴史は常に示しています。そのようなわけで、日々は新しい発見に満ちているので、常に新しい知識を得ようとするのが重要です。



#### 参考

トピックス：【明治 150 年 世界に受け継がれる日本の近代化経験：Vol.1】

JICA 開発大学院連携がスタート

([https://www.jica.go.jp/topics/2018/20180928\\_02.html](https://www.jica.go.jp/topics/2018/20180928_02.html))



## 5. JICA 関係の留学生受入制度の改善

ここまで、JICA 開発大学院連携構想で提供される教育内容や期待される留学生像についてご説明してきましたが、次に、こうした学生を日本が受け入れていくための制度面の改善についてご説明します。

これまで、JICA 関係の留学生については、国や地域を対象とした様々なプログラムごとに手続きが異なっているなどの問題があり、協力いただく大学関係者にいろいろな面でご迷惑・ご負担をおかけしていたと承知しています。この点についての改善を図るため、JICA 関係の留学生の受入については、基本的に全ての学生を単一の受入制度で管理する新制度に移行することにいたしました。

具体的には、大学と JICA の役割分担を明確にして、事務手続きの合理化・簡素化を図るための新しい制度を整備し、各大学のご理解をいただきながら 2017 年度より運用を開始しております。今後とも JICA 関係の留学生受け入れにご協力いただける大学には、早期に上記制度への移行にご協力いただきたいと考えております。ご協力いただける場合には、JICA との間で、JICA 関係の留学生の受入に係る覚書を締結いただきます。

制度の概要は以下のとおりです。

### (1) JICA 関係の留学生受入コース

JICA 関係の留学生の受入には以下の 2 類型があります。これら 2 つのコースは組み合わせで利用することも可能です。

#### ① 一般コース

大学が定める修士課程・博士課程の就学期間の全てにおいて本邦に滞在し履修するコース（一定の就学期間の延長及び研究生期間を設けることも可能です。）

#### ② 国際社会人ドクター・コース

原則として途上国での勤務を継続した状態のまま、定期的に本邦に渡日して研究指導を受けることにより所定の課程を履修するコース（受入れ大学が課程博士として当該コースを設置している場合に限ります。JICA が支援する総額の範囲内で就学期間を弾力的に取り扱います。）

## (2) 大学の役割

大学の主な役割な役割は次のとおりです。

- ① 学生選考（入試）
- ② 教育研究指導
- ③ 就学管理
- ④ 教育研究費、就学支援費の執行・管理
- ⑤ 奨学金の支給
- ⑥ 既存の教育研究指導以外の特別指導（特別プログラム）の計画・実施

## (3) JICA 関係の留学生の教育研究の充実と生活面の支援に必要な経費

これらについては JICA が教育研究費、就学支援費として負担しますが、その執行・管理は大学にお願いしております（上記 (2) ④）。執行・管理の具体的な方法については、文部科学省の科学研究費補助金の経理処理に準じた形で、各大学の規程に従って行っていただくことになります。JICA が負担する経費とその用途は次のとおりです。

- ① **教育研究費**：学会出席旅費、論文投稿料、学生研究費など学生個人の教育研究活動に必要な経費で指導教員の判断で支出されるもの
- ② **就学支援費**：厚生補導、チューター雇用などに必要な経費で、大学の判断で支出されるもの

## (4) 奨学金

JICA 関係の留学生に対する奨学金については、文部科学省国費外国人留学生奨学金に準拠した額となります。経費は JICA が負担し、受入大学に支給事務を行っていただきます。なお、学生納付金及び渡航に必要な経費については、JICA が負担します。

## (5) 「特別プログラム」の実施について

一般学生に対する大学での教育研究指導に加えて、専門的・実践的な知見・経験を得る機会を JICA 関係の留学生に提供するために大学・JICA の合意に基づき大学が実施するプログラムです。特別プログラムの実施に必要な経費は JICA が負担します。

## 6. その他 JICA 事業の大学連携メニュー例

本構想以外にも、JICA では、通常の技術協力・資金協力などに加え、以下のような事業で大学と連携させていただいています。これらの事業と本構想とが相乗効果を生み、より高い教育・人材育成の成果が生まれることを期待しています。

対応する科学技術協力 地球規模課題に	SATREPS	科学技術振興機構（JST）及び日本医療研究開発機構（AMED）と連携し、環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに日本の研究機関 / 大学含と開発途上国の研究機関が協力して技術協力プロジェクトの枠組みで国際共同研究を推進するものです。
草の根技術協力	パートナー型・協力支援型・地域提案型	国際協力の意志のある日本の大学、NGO、地方自治体や公益法人などの団体が、これまで培ってきた知見や経験を生かした提案に基づき、開発途上国の地域住民の経済・社会の開発を目的に JICA と共同で行う事業です。 「草の根パートナー型」、「草の根協力支援型」、「地域提案型」の3形態があります。
民間連携	展開支援事業 中小企業海外	日本の技術力で開発途上国のより良い社会を実現するため、海外展開を目指す民間企業を支援するもので、大学は企業の共同提案者等として各事業に参画しています。 開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報の収集と事業計画案の策定を行う「基礎調査」。技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性を検討する「案件化調査」。途上国の開発への技術・製品等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する「普及・実証事業」があります。
	ビジネス SDGs	【途上国の課題解決型ビジネス（SDGs ビジネス）調査】 開発途上国の SDGs 達成に貢献するビジネスを計画する本邦法人の提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、JICA 事業との協働事業の可能性を検討・確認するものです。
	民間技術普及 促進事業	【開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業】 開発途上国の政府関係者を主な対象に、日本での視察や現地セミナー、実機によるデモンストレーション活動等を通じて技術への理解を促し、民間企業等の現地展開に繋げていくものです。
連携援助人材育成・国民参加促進	インターンシップ	国際協力・開発援助に関心を有する大学生・大学院生を主な対象に、JICA 各部署 / プロジェクトで受け入れます。JICA 事業や日本の国際協力の理解を深め、幅広い分野で JICA 専門家や開発コンサルタント等の国際協力人材を志向してもらうことを目的としています。
	ボランティア 大学連携	一般公募で確保が困難な分野や、大学の専門性を活かした効果的な協力が期待できる場合に、目的・成果等が明確なプロジェクト性のある案件を形成し、覚書を大学と交わした上で、大学の人的リソース（学生、教職員等）をボランティアとして派遣します。
	連携講座等	学生や大学関係者からの依頼に応じて JICA 職員、元専門家等を日本の大学に講師として派遣し、学生に開発途上国の現状を報告し、国際協力への理解を深めて頂くことを目的とした講座です。国内拠点での展示物見学やセミナーへの参加等、訪問も積極的に受けております。
調査研究	共同研究	特定の開発課題について、共同で研究を実施するものです。研究所における研究案件の大半が共同研究として実施されています。



## JICA 開発大学院連携構想の目指すもの

発行：2020年9月

編著：独立行政法人国際協力機構 国内事業部

JICA 開発大学院連携推進室

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル

TEL：03-5226-6660（代表）

URL：<https://www.jica.go.jp/jica-dsp/index.html>

照会先：JICA 開発大学院連携推進室

E-mail：[tagua@jica.go.jp](mailto:tagua@jica.go.jp)